

第1章 資本主義における搾取の仕組み

——資本主義はなぜ「強力」か、対抗する力はどこから生まれるか

本章の要点 資本主義の搾取は、交換の不正だけではなく、労働力が商品となり、その使用が生み出す剰余価値を資本が取得する構造から生まれます。しかも、その関係は自由な契約と市場の背後に隠れます。構造を可視化し、生産と再生産の場で人々の協働を組織することが、対抗する力の出発点です。

1 はじめに——「道徳批判」から「構造分析」へ

資本主義のもとでは、低賃金、長時間労働、雇用不安、貧困、格差が繰り返し生み出されます。それによって身体や精神を傷つけられ、人生の選択肢を狭められる人々がいる以上、怒りや抗議は当然です。しかし本章の目的は、資本主義を単に「冷酷な人が運営する悪い制度」として非難することではありません。問題を個々の経営者の良心や道徳だけに還元してしまえば、経営者が交代し、多少温情的な制度が導入されれば、根本問題も解決することになります。現実には、善意ある経営者でさえ競争と採算の圧力から自由ではありません。資本主義を変えるためには、まず、善人が悪人かを超えて人々の行動を方向づける社会の構造を理解する必要があります。

社会運動や政治が実際に社会を動かすためにも、怒りを共有するだけでは十分ではありません。なぜ低賃金が生まれるのか、なぜ技術が発達しても労働時間が思うように短くならないのか、なぜ豊かな社会で医療・介護・教育が切り詰められるのかを説明できなければ、「仕方がない」「企業が利益を上げなければ雇用も守れない」という常識に押し戻されてしまいます。構造分析とは、苦しみを冷たい抽象論に置き換えることではありません。個々人の経験を、それを生み出す制度や力関係と結びつけ、変革の手がかりを見いだすための作業です。<https://www.facebook.com/harumasa.abe.5>

しかも資本主義は静止した制度ではありません。十九世紀の工場制、二十世紀の独占資本主義と帝国主義、戦後の大量生産・大量消費、新自由主義的な規制緩和とグローバル化を経て、今日では金融化、プラットフォーム化、知的財産権やデータの囲い込み、国家財政への依存、軍事化が進んでいます。雇用の非正規化、人口減少、ケアの危機、気候危機、AIによる労働過程の再編も、同じ社会の新しい現れです。古い言葉を反復するだけでは、人々の実感と理論の間に断絶が生まれます。必要なのは、マルクスが明らかにした基本構造を土台にしながら、現代的な形態を具体的に捉え直すことです。

本章の問いは二つです。第一に、資本主義は、深刻な矛盾や不満を抱えながら、なぜこれほど長く、強力な社会として存続してきたのでしょうか。第二に、資本主義に対抗する力は、どこから生まれるのでしょうか。この問いに答えるため、商品と価値、労働力の商品化、剰余価値、競争、物神化、そして生産と再生産をめぐる闘いを順に検討します。

2 商品社会とは何か——市場に依存して生きるということ

資本主義社会の第一の特徴は、商品生産が一般化していることです。食料、衣服、住宅、交通、エネルギーだけでなく、教育、医療、介護、娯楽、情報、通信まで、生活に必要なものの多くを市場で購入しなければなりません。家族や地域で無償で分かち合われる活動、公的サービス、自然から直接受け取る恵みも残っていますが、それらも市場や財政との関係を免れません。商品化とは、単に店頭の商品が増えることではなく、人が生きる条件そのものが購買力に左右されるようになることです。

商品には二つの側面があります。一つは使用価値です。食料は空腹を満たし、衣服は身体を守り、住宅は生活の場所を提供します。使用価値は具体的な有用性であり、商品社会よりはるか以前から存在しました。自家消費される野菜も、無償で提供される介護も、使用価値を生み出します。したがって、社会にとって有用であることと、商品として価値を持つことは同じではありません。市場で高値がつかない活動でも、人間の生活に不可欠なものは数多くあります。逆に、高値で売れる商品が社会的に望ましかったり必要であったりするとは限りません。

もう一つは価値です。ここでは、価値と交換価値を区別しておく必要があります。交換価値とは、ある商品が別の商品や貨幣とどの比率で交換されるかという、価値の現れ方です。これに対し価値とは、互いに独立して行われた私的労働が、市場を通じて社会的労働として承認されるときに成立する社会的性質です。価値は物の自然的な属性ではありません。ダイヤモンドの硬さや小麦の栄養と同じように、物の内部に物質的性質として入っているのではなく、商品生産者どうしの社会関係が物の関係として現れたものです。

価値の実体は抽象的人間労働です。大工の労働と看護師の労働、農業労働とプログラミング労働は、具体的な目的、技能、道具、成果が異なります。これが具体的な有用労働です。しかし、それらの生産物やサービスが商品として交換されるとき、多様な労働は、社会的労働一般の一定量として比較されます。具体的な違いを捨象し、人間の労働力の支出として扱われたものが抽象的人間労働です。これは学者が頭の中で行う分類ではなく、市場が貨幣を通じて日々行っている現実の社会的な換算です。

3 価値法則——社会の労働を事後的に配分する仕組み

どのような社会も、利用できる自然資源、設備、知識、そして人間の総労働時間に限界があります。社会が存続するには、それらを食料、住居、衣服、医療、教育、交通などの必要な部門へ配分しなければなりません。この意味で労働の社会的配分は、あらゆる社会に共通する課題です。しかし、その配分方法は歴史的に異なります。共同体の慣習、政治的命令、民主的な計画、家族内の相談によって配分される場合もあれば、市場を通じて配分される場合もあります。

商品社会では、生産者は互いに分立しています。社会全体が事前に必要量を決めてから生産するのではなく、それぞれの企業や生産者が販売の見込みを立て、私的に労働を支出します。その労働が社会的に必要なかどうかは、商品が売れるか、どの価格で売れるかという結果を通して、事後的に知らされ

ます。売られなければ、投入した労働の一部または全部は社会的労働として承認されません。市場の変動は、人々の必要を穏やかに伝えるだけではなく、倒産、失業、廃棄、供給不足という強制的、破壊的な形で調整を行います。

商品の価値量を規定するのは、個々の生産者が実際に費やした時間ではなく、社会的必要労働時間です。ある商品を、社会の標準的な生産条件、平均的な熟練度と労働強度で生産するのに必要な時間を指します。旧式の機械で二倍の時間をかけても、その商品価値が自動的に二倍になるわけではありません。逆に新しい技術で生産時間を短縮した企業は、技術が社会全体に普及するまでの間は、特別な超過利潤を得る可能性があります。この競争が生産力を急速に発展させる一方、絶えざる設備更新、失業、過剰生産、環境負荷を生みます。ここに資本主義の「強力さ」と破壊性の一つの源があります。

熟練を要する複雑労働は、交換の過程で単純労働の倍加された量として還元されます。ただし、現実の賃金格差をこの一点だけで説明してはなりません。資格制度、教育機会、労働組合の強弱、ジェンダーや人種・国籍による差別、職種ごとの需給、企業内の権力関係なども賃金を大きく左右します。また、高賃金であることが、その労働が社会的により有用であることを意味するわけでもありません。価値の大きさ、市場価格、賃金、社会的有用性は、それぞれ関連しながらも異なる概念です。

4 資本とは何か——貨幣が自己増殖をめざす運動

単純な商品交換では、ある使用価値を手放し、別の使用価値を得ることが目的です。これを「商品—貨幣—商品」と表せます。これに対して資本の運動は、「貨幣—商品—より多くの貨幣」と表されます。出発点も目的も貨幣であり、運動の意味は、最後の貨幣が最初より増えていることにあります。この増加分が剰余価値です。貨幣や機械がそれ自体で資本なのではありません。それらが、賃労働を用いて価値を増殖させる社会関係の中に置かれたとき、資本になります。

なぜ資本家は増殖を止められないのでしょうか。個人の欲望だけが理由ではありません。企業は競争の中に置かれています。設備投資を怠り、生産性を高めず、市場を拡大しなければ、競争相手に敗れます。獲得した利潤を再投資して、より大きな資本として蓄積することが企業の存続条件になります。資本家は資本の所有者であると同時に、価値増殖を命じる資本の論理の担い手でもあります。もちろん経営者の選択や責任が消えるわけではありませんが、構造的強制を見なければ、なぜ同じ問題が企業を越えて繰り返されるかを説明できません。

資本主義の成立には、商品交換の発達だけでなく、生産手段から切り離された労働者の存在が必要でした。農民から土地を奪う囲い込み、植民地支配、奴隷制、略奪、国家権力による法制度の整備などを通じて、一方には貨幣や土地を集積した所有者が、他方には生きるために労働力を売るほかない人々が形成されました。マルクスはこれを「本源的蓄積」と呼びました。資本主義は、最初から自由で平等な交換

だけで自然発生したのではなく、暴力と収奪によってその前提をつくり、その後は所有権と市場依存によってその分離を日常的に再生産してきたのです。

5 労働力の商品化——等価交換から搾取が生まれる

労働者が売るのは「労働」そのものではなく、労働力、すなわち一定時間、一定の条件のもとで働く能力です。労働は、生産過程に入って初めて現実の活動になります。まだ行われていない労働を完成品のように市場に並べることはできません。資本家が賃金と引き換えに買うのは、契約された時間内に労働力を使用する権利です。この区別を曖昧にすると、賃金が一日の労働すべてに支払われたように見え、無償労働が隠れてしまいます。

労働力の価値も、原則として、その再生産に必要な生活手段の価値によって規定されます。食料、衣服、住宅、休息、医療、教育、交通など、労働者が今日働き、明日も働き、次の世代を育てるために必要なものです。ただし、その範囲は生物学的な最低限に固定されません。社会の生産力、文化的水準、生活慣習、家族形態、教育制度、そして労働者の闘いによって歴史的・社会的に決まる「道徳的・歴史的要素」を含みます。スマートフォンや通信環境が就労と社会参加に不可欠となった社会では、それらも生活手段の一部になります。

ここで、個々の労働者の実際の生活費と、労働力の価値を機械的に同一視してはいけません。賃金は労働市場の需給、景気、法制度、最低賃金、労働組合の力、差別、企業の賃金体系などによって価値の上下に変動します。社会保障や公共サービスが充実すれば、生活の必要を賃金だけに依存せず満たすことができますが、その費用は税・保険料や国家財政を通じて社会的に負担されます。反対に住宅費、教育費、医療費が私費化されれば、労働者世帯に必要な貨幣所得への圧力が強まります。賃金問題は、職場の交渉だけでなく、社会保障、公共サービス、税制、物価をめぐる政治と結びついています。

搾取はどこで生じるのでしょうか。資本家が労働力を価値どおりに買い、労働者が価値どおりに売ったとしても、労働力には、自分自身の価値より大きな価値を生み出せる特殊な使用価値があります。仮に一日の労働力を再生産する生活手段が、四時間の社会的労働に相当するとします。八時間働けば、最初の四時間で賃金に相当する新しい価値を生み、残りの四時間にも価値を生み続けます。前者が必要労働、後者が剰余労働であり、剰余労働が生み出した価値が剰余価値です。

もちろん、現実の工場や事務所で午前中は自分のため、午後は資本家のためと作業が分かれているわけではありません。必要労働と剰余労働は一日の各瞬間に混ざり合っています。会計上も、賃金は一日全体の労働への支払いのように現れます。しかし社会的な関係として見れば、労働日の一部は労働力の価値を補填し、残りは資本に無償で取得されます。資本主義的搾取の核心は、賃金が低いことだけではなく、賃労働のもとで生産者が生産手段と生産物を支配できず、剰余労働が資本に取得されることにあります。

6 剰余価値を増やす方法——時間、生産力、強度、価値以下の賃金

剰余価値を増大させる基本的な方法の第一は、労働日を延長することです。必要労働時間が四時間のまま、労働日を八時間から十時間に延ばせば、剰余労働は四時間から六時間へ増えます。これが絶対的剰余価値の生産です。十九世紀の長時間労働だけでなく、現代の残業、持ち帰り仕事、休憩時間の切り詰め、勤務時間外のメール対応、複数就労にも、その現代的形態を見ることができます。労働時間規制をめぐる闘いは、自由時間と健康を守るだけでなく、剰余労働の限界を誰が決めるかをめぐる闘いです。

第二は、必要労働時間を短縮することです。生活必需品を生産する部門や、それらに生産手段を供給する部門で生産力が上昇し、生活手段の価値が低下すれば、労働力の価値を再生産するのに必要な時間も短くなります。同じ八時間労働でも、必要労働が四時間から三時間へ縮まれば、剰余労働は五時間になります。これが相対的剰余価値の生産です。個々の企業は、自社だけが先に新技術を導入して市場価値より低い個別価値で生産できれば超過利潤を得ます。その技術が普及すると商品の社会的価値が下がり、結果として生活手段の価値にも影響します。個別資本の競争が、社会全体では相対的剰余価値を拡大する運動になるのです。

労働強度を高め、同じ一時間により多くの労働を凝縮させる方法もあります。ラインの速度向上、要員削減、ノルマ、デジタル監視、アルゴリズムによる行動管理などです。労働強化は、一定時間内の労働支出を増やすという点で、実質的には労働時間の延長に似た効果を持ちます。ただし、生産力上昇が一商品の生産に必要な労働時間を減らすのに対し、労働強化は同じ時間内の労働密度を高めます。両者は現実には結びつきますが、理論上は区別する必要があります。AI が導入されても仕事が楽にならず、処理件数と監視だけが増えるなら、技術の成果が自由時間ではなく剰余価値の増大に振り向けられていることとなります。

さらに、賃金を労働力の価値より低く抑える方法があります。最低限必要な生活費を賄えない賃金、無給の準備時間、残業代不払い、社会保険からの排除などです。非正規労働、移民労働、研修・実習制度、下請け、家内労働、ギグワークでは、とりわけこの圧力が強くなります。家族内の無償労働、公的扶助、借金、将来の健康の取り崩しが不足分を補い、低賃金を可能にする場合もあります。これは労働力の正常な再生産を損なうため、長期的には少子化、疾病、離職、人手不足、技能継承の断絶という社会的危機を生みます。

7 家事・ケアと社会的再生産——見えない土台をどう捉えるか

労働力は工場や事務所で自動的に再生産されるものではありません。食事をつくり、住まいを整え、子どもを育て、病人や高齢者をケアし、心身を休ませ、人間関係や地域を維持する活動が必要です。これらの多くは、歴史的に女性へ偏って担わせられ、無償または低賃金で行われてきました。資本は完成した

労働力を労働市場で購入しますが、その労働力を日々つくり直す費用と負担の相当部分を、家族、女性、地域社会、公共部門へ外部化してきました。

ここでは二つのことを同時に押さえる必要があります。第一に、人間と社会の存続に不可欠な活動であることと、資本主義的な意味で価値や剰余価値を直接生産することは同じではありません。家庭内の無償ケアは重要な使用価値を生み、労働力を再生産しますが、商品として交換されないかぎり、マルクスの厳密な意味で直接に価値を生産する労働とはいえません。第二に、だからといって二次的、非生産的、価値のない活動なのではありません。資本主義的生産そのものが、それなしには一日たりとも存続できない土台です。

同じ介護でも、家族が無償で行う場合、公的機関が公共サービスとして提供する場合、営利企業が商品として販売する場合では、社会関係が異なります。営利企業に雇用され、利潤のために提供される介護サービスでは、労働が資本に剰余価値をもたらす得ます。しかしケアの必要は、支払能力に応じて発生するものではありません。採算原理に従属させると、人員配置の切り詰め、低賃金、サービス不足が生じ、ケアする側とされる側の双方が傷つきます。社会的再生産の危機とは、単なる家計問題ではなく、資本蓄積の要求と、人間を維持し発達させる必要との矛盾が表面化したものです。

8 搾取の歴史的展開——形を変えながら続く関係

十九世紀の産業資本主義では、長時間労働、児童労働、危険な職場、劣悪な住宅が広がりました。マルクスが『資本論』で描いた工場制度は、絶対的剰余価値の追求が人間の身体をどこまで消耗させるかを示しています。しかし労働時間短縮や工場法は、資本の自然な良心から生まれたものではありません。労働者の団結、ストライキ、社会運動、政治闘争が、国家に規制を認めさせました。資本主義の歴史は搾取の歴史であると同時に、それを制限し、生活を社会的権利にしようとする闘いの歴史です。

十九世紀末から二十世紀前半には、資本の集中・集積、独占企業と大銀行の結合、資本輸出が進みました。帝国主義諸国は植民地と勢力圏を争い、土地、鉱物、労働力、市場を暴力的に支配しました。国内の賃労働による剰余価値生産と、植民地での収奪、奴隷制的・半強制的労働、不等価な国際関係が結びつきました。今日でもグローバルなサプライチェーンでは、法規制と労働運動の弱い地域へ危険と低賃金を押しつけ、ブランド企業や流通・金融部門が大きな利益を取得する構造が続いています。

第二次世界大戦後の先進資本主義国では、大量生産と大量消費、生産性上昇、労働組合の力、社会主義圏との体制競争などを背景に、実質賃金の上昇、社会保障、公共サービスが拡大しました。剰余価値の一部が賃金と社会支出へ振り向けられ、労働者も消費者として市場拡大を支えました。しかし、この妥協は搾取を廃止したものではありません。職場の管理と労働強化、女性の無償ケアへの依存、植民地主義の遺産と南北格差、公害と大量廃棄を伴っていました。また、成長率低下と収益性の圧力が強まると、妥協の物質的条件も揺らぎました。

一九七〇年代以降、資本は規制緩和、民営化、労働市場の柔軟化、減税、国際的な生産移転を進めました。新自由主義は「小さな国家」を掲げましたが、国家が退場したわけではありません。国家は労働組合を弱め、市場をつくり、金融を救済し、知的財産権を強化し、巨大企業へ補助金や公共調達を提供しました。今日の国家依存型資本主義は、新自由主義の単純な反対物ではなく、その展開の中から生じた面を持ちます。市場競争を唱えながら、巨大資本ほど国家の財政、法、軍事、研究開発に依存するという矛盾が深まっています。

9 金融化・レント化・プラットフォーム化

現代資本主義では、株式、債券、不動産、各種金融派生商品など、将来所得への請求権が巨大に売買されています。金融資産の価格上昇は、それ自体が工場で新しい価値を生産したことを意味しません。利子、配当、キャピタルゲインは、将来生み出される利潤や所得への請求権を基礎にしています。金融化は、剰余価値の分配をめぐる力を金融部門に集中させ、企業経営を短期的な株主利益へ従属させる一方、家計を住宅ローン、教育ローン、カード債務へ組み込みます。

レントとは、ある資産や排他的権利を所有・支配することによって得る収益です。土地所有、特許、著作権、ブランド、通信網、データ、プラットフォームへのアクセス権などが、その源泉になります。巨大プラットフォーム企業は、利用者と事業者が集まる場を支配し、手数料を徴収し、データを囲い込み、競争相手の参入を困難にします。自らの商品を生産して販売するだけでなく、他者が活動する条件を所有し、通行料のような収益を得る点に特徴があります。

しかし、すべてのレント収益を、個々の場面で直接生産された剰余価値と単純に同一視するのも正確ではありません。独占価格による消費者所得の移転、公共財産の私物化、将来所得の先取り、個人事業者や小企業からの手数料徴収など、多様な再分配と収奪が含まれます。それでも経済全体として見れば、金融収益やレント収益が無限に自己増殖できるわけではなく、物質的生産とサービス労働、家計所得、租税、自然資源という基盤に依存します。請求権が実体経済の支払能力から乖離すれば、債務危機、資産価格の暴落、国家救済という形で矛盾が噴き出します。

AI も、この二面性を持ちます。AI は社会的知識、過去の労働、公共研究、利用者が生み出したデータの集積を基礎にしています。それは労働時間を短縮し、危険で単調な作業を減らす可能性を持ちます。しかしモデル、計算資源、クラウド、データ、知的財産権が少数企業に囲い込まれれば、成果は人類共通の能力ではなく、監視、労働強化、人員削減、レント取得の手段になります。問われるべきは技術への賛否一般ではなく、誰が所有し、誰が目的を決め、利益と自由時間を誰が受け取るのかです。

10 物神化——人間の関係が物の力として現れる

資本主義が強力である理由は、経済的な強制だけではありません。人間がつくった社会関係が、人間から独立した物の力、自然法則のように見えるからです。マルクスはこれを商品の物神的性格と呼びました。互いに分立した生産者の労働が、市場で交換されて初めて社会的に承認される関係は、商品の価格という物の属性として現れます。そのため、人間がどのような関係を結んでいるかではなく、「物がいくらかであるか」が社会を動かしているように見えます。

貨幣はこの逆転をいっそう強めます。異質な商品と活動が一つの尺度で表され、貨幣を持つ者には社会の労働を動かす力が与えられます。人の必要が切実であっても、支払能力がなければ「需要」として認められません。空き家があるのに住めない人が存在し、食料が廃棄される一方で飢える人がいるのは、使用価値と価値増殖の目的が一致しないからです。しかし日常意識では、「採算が取れないから仕方がない」という説明が自然なものとして受け入れられます。

資本の物神化では、貨幣や設備が、労働とは無関係に自ら利潤を生む主体のように見えます。とりわけ利子を生む資本では、「貨幣が貨幣を生む」という外観が完成します。企業の利益が、労働者、下請け、公共インフラ、自然環境、社会的知識との関係から切り離され、「資本の成果」として表象されます。「市場が要求している」「投資家が許さない」という言葉は、人間の選択と権力関係を、誰も逆らえない外部の意志へ変えてしまいます。

物神化は、単なる誤解や宣伝ではありません。商品交換を通じて生活するかぎり、現実そのものがそのように見える客観的な根拠を持っています。だから、正しい知識を一度教えれば消えるものではありません。協同組合、労働組合、公共サービス、市民による予算参加、地域の共同管理など、人々が社会的なつながりを意識的に組織する実践を通じて初めて、物の背後にある人間関係を経験的に捉え直せます。意識の変革と社会関係の変革は、互いを必要とします。

11 形式的自由と構造的強制——なぜ搾取は見えにくいのか

封建社会の農奴や奴隷と異なり、賃金労働者は法的には自由です。特定の主人に身分的に所有されず、雇用契約を結ぶ相手を選び、契約を解消できます。資本家と労働者は、法の上では対等な商品所有者として市場に現れます。この自由と平等は虚偽にすぎない、と片づけるべきではありません。身分的拘束からの解放は歴史的な前進であり、現代の権利闘争の重要な基盤です。

しかし労働者は、生産手段と生活手段を十分に所有していないため、生きるためには継続的に労働力を売らなければなりません。どの企業と契約するかを選んでも、賃労働そのものから自由に離脱できる人は限られます。一方、資本家は生産手段を所有し、雇うかどうか、生産をどこで行うかを決めます。契約当事者の形式的平等の背後に、所有と市場依存の非対称性があります。自由な契約の内部で搾取が成立するため、それは個人の強奪として見えにくくなります。

さらに競争は、労働者どうしを分断します。正規と非正規、自国民と移民、男性と女性、元請けと下請け、雇用労働者と個人事業主が、限られた仕事と所得をめぐる競争をされます。差別は資本主義以前からの偏見を受け継ぎながら、労働力を異なる価格で調達し、共同行動を妨げる仕組みとして利用されます。したがって階級は、他の抑圧を無視するための概念ではありません。ジェンダー、人種・民族、国籍、障害、地域などによる分断が、搾取関係とどう結びつくかを具体的に分析する必要があります。

12 対抗する力はどこから生まれるか

資本主義は労働者を分断する一方、多数の人々を同じ生産と生活の仕組みに結びつけます。工場、職場、物流、学校、病院、行政、通信網、地域社会は、無数の人々の協働なしには動きません。資本は、この社会的協働の成果を私的に取得しますが、同時に、協働する人々が互いの依存関係と共通の力を知る条件も生み出します。ストライキが力を持つのは、労働者が商品の一つも所有していないからではなく、社会を動かす生きた労働力を共同で停止できるからです。

ただし、共通の位置に置かれているだけで、自動的に団結が生まれるわけではありません。理論は、個別の不満を共通の構造へ結びつける地図になりますが、地図だけでは人は歩き出しません。賃上げ、労働時間短縮、雇用の安定、差別撤廃、公共サービスの拡充などをめぐる具体的な闘いの中で、人々は話し合い、相互扶助を経験し、自分たちにも社会を動かす力があることを学びます。勝利だけでなく敗北の経験も、組織、戦略、連帯のあり方を鍛えます。

今日、対抗運動は生産の場だけで完結しません。医療、介護、保育、教育、住宅、交通、食料、文化、環境など、人間と社会を日々再生産する領域が危機に陥っています。職場で賃金を上げても、家賃、教育費、医療費が上昇し、ケアの負担が家庭へ押し戻されれば、生活は改善しません。逆に、公共サービスが充実し、住宅や医療が権利として保障されれば、失職への恐怖が弱まり、職場で声を上げる力も増します。生産をめぐる闘いと再生産をめぐる闘いは、別々ではなく相互に支え合います。

再生産の政治化とは、家庭の自己責任とされてきた問題を社会の共同課題として捉え直すことです。子育てや介護を誰が担うか、社会の資源を軍事費とケアのどちらへ配分するか、AIと生産性上昇の成果を利潤と自由時間のどちらへ振り向けるか、気候危機の負担を誰が負うかを、民主的な選択の対象にします。これは、単に福祉予算を増やす要求にとどまりません。何を、誰のために、どのような方法で生産するのかという、経済の目的そのものを問い直す運動です。

13 おわりに——「仕方がない」を超えるために

本章で見たように、資本主義における搾取は、不正な交換だけから生じるものではありません。労働力が価値どおりに売買される場合にも、労働力の使用によって生み出された剰余価値を資本が取得することで成立します。しかもその関係は、自由で平等な契約、賃金という支払い、商品の価格、企業会計の背後

に隠れます。競争は資本に蓄積を強制し、労働者を分断し、物神化は人間がつくった市場を自然法則のように見せます。これが資本主義の強力さです。

しかし、その強さは無限ではありません。資本は、自然、社会的知識、公共インフラ、家事・ケア、そして何よりも人々の協働なしには存在できません。生産力の発達、搾取を強める手段になり得ると同時に、必要労働を減らし、豊かな自由時間と公共的な生活を可能にする条件でもあります。矛盾は、技術や協働の成果が私的な価値増殖の目的に従属していることにあります。

搾取の構造を理解することは、すべてを経済に還元することではありません。むしろ、職場の苦しさ、ケアの疲弊、差別、環境破壊、戦争と軍事化が、どのような所有、分配、国家権力、国際関係と結びついていくかを具体的に考える出発点です。理論の役割は、人々の経験に外から答えを押しつけることではなく、ばらばらに見える経験のつながりを可視化し、共同の行動の可能性を示すことにあります。

「市場が決めたのだから仕方がない」という言葉の背後には、必ず人間がつくった制度と力関係があります。それを見抜くとき、社会は変えられない自然現象ではなくなります。そして職場と地域、労働と生活、生産と再生産を結ぶ実践の中で、人々は社会を動かす主体としての力を獲得します。以後の章では、この基本構造を踏まえ、利潤率、恐慌と長期停滞、金融化、レント資本主義、AI、気候危機、戦争と軍事化へと分析を進めていきます。

参考文献

- ・カール・マルクス『資本論』第1巻(各種邦訳)
- ・カール・マルクス『賃労働と資本』『賃金・価格・利潤』(各種邦訳)
- ・大谷禎之介『図解 社会経済学』桜井書店
- ・佐々木隆治『私たちはなぜ働くのか』旬報社
- ・佐々木隆治『マルクス 資本論』KADOKAWA
- ・ナンシー・フレイザー『資本主義は私たちになぜ幸せにしないのか』筑摩書